

柏木敦「日本教育史 一九九〇年代から二〇一〇年代までの動向」

を読んで

林 喜子

1. 本章の構成と概要

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催の読書会における企画のもとづく、柏木敦「日本教育史 一九九〇年代から二〇一〇年代までの動向」（下司晶ほか編『教育研究の新章』教育学年報 11、世織書房、2019年）への論評である。

本章では、「一般読者を意識した記述を心がけ」、対象時期を「一九九〇年頃から二〇一八年頃まで」とするという本書の方針（2および4ページ。以下、特筆しない限り「本書」とは前掲『教育研究の新章』を指し、ページ数は同書のものである）に則って、日本教育史研究の動向がコンパクトに整理されている。本章の構成は次のとおりである。

はじめに

- 1 研究動向把握のための参照物
- 2 学界の動向——教育史学会を中心に
- 3 近年の動向——一九五〇年代～七〇年代を対象とした研究

おわりに

「はじめに」では、「教育史研究に従事する（あるいは従事しようとする）研究者」の「来歴」を概括することに力点が置かれている。彼らは出身の大学・大学院で「歴史学の基礎的・専門的鍛錬を積むことなしに（多くの場合は自己鍛錬である）、歴史研究に携わ」っていることと、就職先の大学において「教職課程の維持・運営に関連し、加えて教職課程を構成する教職科目を担当している」がゆえに「教職課程のための研究活動をもこなすこと」を求められており、「歴史研究に専念できる研究者」は「希少」であることが説明される（37～38ページ）。

第1節では、研究動向を把握するための参照物が学会誌・通史・叢書・史料論の4種類に分けて紹介されている。このうち特に目をひくのは史料論である。研究対象時期がアジア・太平洋戦後期へと推移するのに伴って、2000年頃を境にして「史料の捉え方」が変化しており、従来中心的に用いられてきた文書資料の他に、「聞き取りに基づく口述資料、日記、文集、児童生徒が作成したプリントや新聞、通信、教育実践記録」等を「史料として位置づけ、読み解く」必要性が高まっているという（42ページ）。「聞き取り」の資料的価値をいち早く認め、研究に取り込んできたのは、社会史および社会学領域の研究者たちであることが指摘されたうえで、日本教育史研究では、これらの「史料」を「日本教育史研究の方法論に組み込んでゆく」試みを行なっている段階であることが示される（42～44ページ）。

第2節では、「最大の専門家集団組織」である教育史学会における「研究傾向」を参照軸にして、全国地方教育史学会と日本教育史研究会とを含めた「研究動向」を描くという方法がとられている（44ページ、傍点は省略した）。ここでは、「明治からアジア・太平洋戦争までの時期に関心が集中していること」と、近世期の研究と入れ替わって、戦後教育史研究が増加していることが指摘されている（44～47ページ）。加えて、「近代」＝アジア・太平洋戦前期に研究対象が集中する背景

には「日本教育史の学問的特徴」と「研究諸条件の問題」とがあることが挙げられている。前者については「はじめに」でも述べられたように「日本教育史研究」と「(日本)教育史研究者」の来歴や職務との関連が指摘され、後者については「史料」の問題、具体的には、「対象に関わる史料の公開状況の進展度合い」、「対象となる事柄に関与した人々のプライバシーとの関わり」、「調査対象からの相対的自立」等を斟酌して研究対象を見極めなければならないという問題があることが示唆されている(49ページ)。

第3節では、1990年代半ばから増加している1950年代～70年代を対象にした研究が、1990年代以降に顕在化した「社会問題」や「社会的な課題」の「ルーツ」を辿るという意識から、「不就学や長期欠席、そしてそれを生み出す学校および学校教員と地域社会との関わり方」を祖上に載せてきたことが指摘されている(50ページ)。具体的には、「福祉教員」や「長期欠席」、「変容する地域と教育との関わり」、「戦後郷土教育」、「基地問題」、「夜間中学」等を扱った10人の研究者の研究が紹介されている。そのうえで、「日本教育史の領域で戦後教育史研究の進んでいないことがしばしば指摘される」けれども、実際には「戦後」を対象とした研究は厚みを増しつつある」と述べられ、こうした「今日の子どもが置かれた状態を歴史的に検証しようとする、すぐれて実践的な意識から生まれている」研究を、「日本教育史研究者が関わらざるを得ない教員養成という制度的枠組みの中で、どのような立ち位置」に位置づけていくのが課題だとまとめられている(55～56ページ)。

「おわりに」では、「近代～戦後への関心の推移」、「福祉」という枠組みの設定、「かつてであれば“周辺”に位置づけられた人々への着目」という研究動向をうけた今後の課題として、①「戦後」を対象化するための資料論や方法論を議論・共有することの必要性、②近代～戦後を含め、さらに東日本大震災を境とする「災後」の視点を取り入れた教育史像を構築・提示することの必要性が挙げられている(56ページ)。末尾では「日本教育史研究者」が厳しい「制度的制約・拘束」にさらされていることが再度確認され、章がとじられる(57ページ)。

2. 「日本教育史研究」とはなにか

本章を読んで、「教育史研究者」の研究動向を追うのみでは「教育史研究」の動向を把握できないという現状がよくわかった。「教育史学会会員のみが日本教育史研究を生産しているというわけではない」(38ページ)という柏木氏の指摘は、本書で西洋教育史の章を執筆された岩下誠氏による、「教育史研究は決して教育史プロパーの専売特許ではない」(68ページ)という指摘とも重なっていた。

最も印象的だったのは、「日本教育史研究者を取り巻く制度的制約・拘束は厳し」とする柏木氏の現状認識だった(57ページ)。「制度的制約・拘束」とは、「日本教育史研究者が関わらざるを得ない教員養成という制度的枠組み」を指すものと思われる(55ページ)。しかし評者には、「教員養成という制度的枠組み」に「関わらざるを得ない」ことが、なぜ「制約・拘束」という負の言葉で表現されるのかがつかみきれず、柏木氏の認識の仕方を共有することができなかった。原因を考えてみたものの、評者が大学院生であり職務として「教職課程の維持・運営」に携わらざるを得ないという状況に未だ置かれていないがゆえなのか、非教員養成系大学の大学院生であるがゆえなのか、あるいは修士課程で教員養成系大学に在学していたために教員養成課程を相対化できていないがゆえなのか、教育史領域に所属し教育史学会に入会してから日が浅いがゆえなのか、わからない。いわゆる「教育史プロパー」の研究者たちには実感されているのだろうか。

以下、評者の力量不足による誤読や批判の誤りを危惧するばかりだが、失礼を顧みず率直な疑問を述べさせていただく。

(1) 教育学と日本教育史との関係について

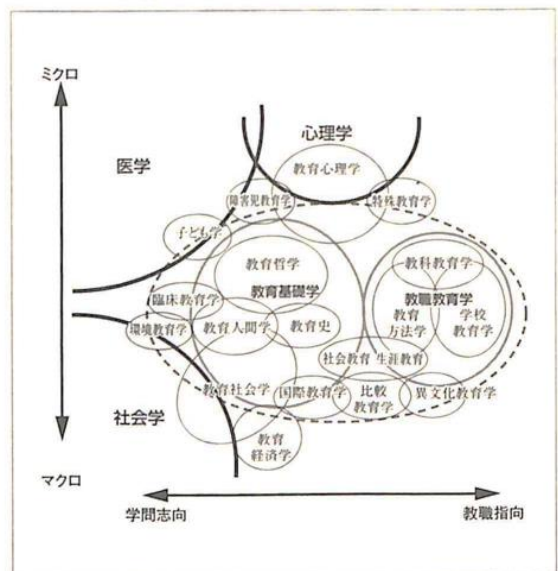
本章で最も難解に感じたのは、第2節「学界の動向——教育史学会を中心に」のなかの「近代」＝アジア・太平洋戦前期への集中」の項だった。具体的には、①「従ってここに大学の教職課程を経てきた、また現に大学の教職課程（特に中等教員養成課程が圧倒的に多い）に携わる日本教育史研究者の実践的な関心もまた集中することになるのである」（48 ページ）という一文と、②「このような研究傾向は、教育史研究が基礎学問的性格と応用学問的性格との二つの面を持っている、ということから説明ができる」（49 ページ）という一文の解釈につまずいた。

まず①については、「ここ」が何を指しているのかがわからなかった。当該パラグラフの冒頭にある「明治後期から大正期」を指すのか、それとも直前の文で強調される「大正期」を対象とする「個々の教育機関の内的・組織的展開や、地域内での関係・役割の構築の史的経緯の解明」という研究テーマを指しているのだろうか。加えて、なぜ「大学の教職課程」に関与するという来歴をもつと、「ここ」に関心を向けることになるのかという因果関係がわからなかった。「従って」の中身についてもう少し説明が欲しかったように思う。

①の解釈のつまずきはさらに、日本教育史の研究動向を整理するにあたって、日本教育史研究者がなんらかの形で教職課程に関与しているという来歴に着目することは適切なのだろうかという、本章全体に関わる疑問へと繋がった。というのも、柏木氏自身が「はじめに」で述べているように、「各大学の教職課程の維持・運営に関連」しているのは「教育学、教育史研究に従事する研究者の殆ど」だからである（38 ページ）。読点の意味するところが明快ではないものの、教職課程に関与しているのは教育史研究者のみではなく、よりひろく括られる教育学研究者たちだろう。それにもかかわらず、日本教育史に固有の研究動向を、教職課程への関与というひろく教育学研究者が置かれている状況でもって説明するのは適切なのだろうか。あるいは、日本教育史の研究動向は、ひろく教育学研究者が置かれている状況から生起する教育学研究の全体的な研究動向を構成する要素の一つだと解釈する方がよいのだろうか。

②については、援用されている田中智志氏の原著にあたってみたものの、よくわからなかった。柏木氏は、「教育史研究が基礎学問的性格と応用学問的性格との二つの面を持っている」ことを、田中氏が「教育学」を構成する諸領域を「教育基礎学」と「教職教育学」に分け、前者はより「学問志向」が強く、後者はより「教職志向」が強いものと位置づけた」と重ね合わせて説明している（49 ページ）。しかし柏木氏が参照している田中氏の原著 233～235 ページ¹をみる限り、田中氏の関心は教育学を構成する諸領域を、X 軸の両極にそれぞれ「学問志向」と「教職志向」をもつ分布図上に布置することにあるのであり（「教育学（教育諸科学）の分布図」、図 1）、教育学の中の教育史という特定領域のもつ二面性に関心を置く柏木氏の主張と重ね合わせることに違和感がある。田中氏が「学問志向」と「教職志向」という語を用いているのは「教育学（教育諸科学）の

図 1 教育学（教育諸科学）の分布図



出典) 田中智志『教育学がわかる事典』日本実業出版社、2003年、235 ページ。

分布図」の中においてのみであり、この図によれば「教育史」領域に限らず教育学を構成するすべての領域に、濃淡の違いはあれど「学問志向」と「教職指向」の二つの面が「併存」していることになる。柏木氏は「教育史研究の本来的性格」は「学問的志向と教職志向とが併存する」ことだと説明しているが(49 ページ、圏点は評者による)、田中氏を参照すると、「学問志向」と「教職指向」の「併存」は教育学研究の本来的性格だということになるのではないだろうか。

(2) 「日本教育史研究」たる条件について

第3節も、評者にとってはやや難解だった。というのは、第3節で紹介されている10人の研究者による諸研究が、どのような意図のもとで配置されているかが汲みとれなかったからである。ここで取り上げられた研究は、本章が対象としている「一九九〇年代から二〇一〇年代まで」に発表されたものであることに加えて、「不就学や長期欠席、そしてそれを生み出す学校および学校教員と地域社会との関わりのあり方」を問う、「一九五〇年代以降を含む「戦後」を対象としたものであることを基準にして抽出されたと推察されるものの、その基準を満たす諸研究の中から「日本教育史研究」をどのようにして取捨選択したのかは明示されていない。「教育史学会会員のみが日本教育史研究を生産しているというわけではない」(38 ページ) ため、また「教育社会学者や西洋教育史研究者からの刺激」(50 ページ) があるために、第3節では学会という枠を用いずに様々な媒体に発表された研究が取り上げられたのだと推察する。しかし、では学会という枠を取り払った場合において、当該研究が「日本教育史研究」であるか否かはいかにして判別されたのだろうか。

この問いへの答えを第3節のなかでみつけようとするときに目をひくのは、倉石一郎氏の研究と鳥居和代氏の研究とが比較されている部分である。柏木氏によれば、「教育社会学者の倉石の研究と日本教育史研究者である鳥居の研究」とでは、「福祉教員」と「それに関わる地域的課題」という共通のテーマを俎上に載せていながらも、「依拠する史料、先行研究の示し方、叙述のスタイルなど、両者の学問的手法の違いは一目瞭然」だという(51 ページ)。しかし具体的にどのような史料に依拠する点に「教育社会学」と「日本教育史」の違いが表れているのかについての説明はない。「先行研究の示し方」と「叙述のスタイル」についても同様である。前述したように、当該研究が「日本教育史研究」であるか否かはいかにして判別されたのかという評者の関心からすると、生産者の所属する学問領域の違いが「学問的手法」の違いを生み出すということに止まらず、「教育社会学」と「日本教育史」の学問としてのどのような違いが、「依拠する史料、先行研究の示し方、叙述のスタイル」という手法の違いを生じさせるのかについて、さらに踏み込んで論じてほしかった。

以上、評者の浅学ゆえに当を得ない疑問や指摘を重ねてしまったかもしれないが、著者にはどうかご海容願いたい。評者にとっては、「日本教育史の専門家」とは誰か、「日本教育史研究」とはなにかという、自らの研究上のアイデンティティを形成していくうえで重要な問題について考える貴重な機会となった。

[注]

1 田中智志『教育学がわかる事典』日本実業出版社、2003年。田中氏は「一般に「教育学」という場合」の「教育学」を構成する領域として、「教育哲学、教育社会学、教育史、教育方法学、学校教育学(教育制度論・教育行政学)、社会教育学(生涯教育学)」という六領域を想定し、この6領域が「教育基礎学」と「教職教育学」とに分類されうることを示している。なお、柏木

氏は「田中の「学問的志向」と「教職志向」という両極」と記述しているが（49 ページ）、田中氏が「教育学（教育諸科学）の分布図」にて用いている語は「学問志向」と「教職指向」であるため、引用に誤りがある。田中氏は本文では「学問志向」「教職指向」という語を用いておらず、「分布図」についての説明もしていないため、「学問志向」および「教職指向」という語に田中氏のどのような含意があるのかは詳らかでない。

〔附記〕

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催（企画・運営：野村駿・上地香杜）による読書会での議論をもとに執筆されたものである。読書会での文献は下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育研究の新章』（世織書房、2019年）である。読書会や本企画の趣旨については、本誌の「趣旨説明」を参照されたい。